

外国人労働者対策や広葉樹活用で要望

政官へ業界の声伝える

木の総合文化・ウッドレガシー推進協



木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会(原口博光代表理事会長)は11日、東京都内で第9回要望活動発表会を開いた。木材は再生可能資源で基幹産業の位置付けが必要としたほか、気候変動・地球温暖化防止に貢献する資源であり、山林の産業効率化のために大規模化や先進国並みの規制緩和、木材の需要開拓を進める重要性を強調した。

原口会長は、国産材で補助が整い(会員以外利用の木製サッシへの他の)他社も製品化する優遇措置について言及するようになった。我々(我々が主張してきた)の活動理念である、利

ことが取り入れられ他が形になり、こう

望では、中国木材が外国人労働者の抜本的な制度設計を求めた。日本国内で人手不足が進んでおり、日本経済の競争力が落ち、国力が衰えかねない課題と位置付けた。そのうえで、国内生産の維持・増強のためにも外国人労働者は欠かせない存在で、根本的な制度設計へ発展させてほしいと要望した。

また、カリモク家具は国産広葉樹活用や木材供給体制強化について求めた。具体的には、消費者へ木材の出どころや合法性などを明示できる木材トレーサビリティ情報の公表ことや、早生桐活用研究会の経過報告も行った。

日本合板商業組合は住宅ローン減税の期限延長と拡充のほか、住宅取得時の初期税負担軽減、耐震改修支援策を要望した。

江戸城を再建する会は、皇居東御苑に国産材による木造江戸城天守を再建できるように協力を求めた。同会はNPO法人として20年間運動を続けてきており、木材利用による炭素固定効果など木造天守再建の意義を込め、10万筆の署名集めを展開している。

木の総合文化(ウッドレガシー)を推進する議員連盟の坂本哲志

会長(衆議院議員)は、「日本の国土の7割は森林。山から製材、加工までを一貫でつないで木の総合文化を高める。これは日本を作るといってもある」と期待感を示した。